

平成26年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名

国立大学法人信州大学

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input checked="" type="checkbox"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="checkbox"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
国立大学法人 信州大学	特別支援学校	知的障害	（しんしゅうだいがくきょういくがくぶ ふぞくとくべつしえんがっこう） 信州大学教育学部附属特別支援学校

2 研究課題

企業と学校・家庭をつなぎ、将来的視点から授業と家庭生活を改善するためのキャリア教育の推進

3 研究の概要

以下、本事業のモデル地域・モデル校である信州大学教育学部附属特別支援学校を「本校」と記す。

- ①ジョブコーチと連携しキャリア教育の視点から本校高等部の授業改善に取り組み、作業単元学習を中心とした学習環境の整備、学習内容と支援方法の改良を行った。
- ②企業ニーズに対応するスキルの向上を図るため、現行の教育課程を補完する放課後活動「アフター3」（以下、アフター3）を開発し、生徒の経験が比較的乏しい領域に焦点を当てた学習支援の取り組みを行った。
- ③作業単元学習やアフター3の活動に接客、調理、清掃などの専門家、本校雇用の卒業生を招き、生徒が働く大人のモデルに触れる機会を増やした。
- ④就職支援コーディネーターと労働局、ハローワークが連携して地域企業の学校見学会を実施し、本校の就労支援の取り組みや障害者雇用の具体例を参加企業へ発信した。
- ⑤信州大学と共同で講演会とシンポジウム「地域における知的障害者の雇用と就労支援：大学と企業に求められるもの」を開催し、地域企業における知的障害者雇用の現状と課題について参加者と意見交換を行った。信州大学の取り組みについても紹介した。
- ⑥先進的取り組みを行っている特別支援学校、大学等の視察を行い、特色のあるキャリア教育と就労支援の取り組みの内容を調査した。

4 研究の成果

平成26年度の研究は、企業ニーズを取り入れて授業と家庭生活の改善を図ることを目的とし、授業環境の改善とアフター3の活動に重点を置いて取り組んだ。その結果、以下の点において一定の成果が得られた。

- ① 生徒の経験が乏しい領域（スケジュール管理・身だしなみ・清掃など）をアフター3の活動に取り入れた結果、活動で経験し学習した内容を日常生活や授業活動に応用する生徒の姿が見られた。
- ② 作業単元学習やアフター3で働く大人のモデルに接する機会を増やした結果、生徒の学習意欲や活動への期待感が向上した。モデルの賞賛や評価を受けて生徒の自己評価が高まり、社会的自立への意欲の向上につながった。
- ③ 学校見学会で本校の就労支援の取り組みや卒業生の雇用事例を紹介した結果、参加企業の本校の教育活動に対する関心が高まり、職場実習先の新規拡大につながるネットワークを築くことができた。
- ④ テレビ会議システムを利用し、長野県内4地域の会場を結んで講演会とシンポジウムを実施した。長野県と労働局の後援、ハローワークの協力によって県内企業30社を含め多くの参加者があった。大学や地域における障害者雇用の啓発と情報発信につながった。
- ⑤ 先進的取り組みを行っている特別支援学校・大学等を視察し、学習環境の改善の工夫、キャリア教育の位置づけ、雇用へつなげるための就労支援の仕組み等について意見交換や情報収集を行った。その成果をもとに本研究の課題と方策について検討した。

5 課題と今後の方策

平成26年度の研究を通して以下の課題が明らかになった。今後、これらの課題を解決しキャリア教育と就労支援の取り組みの充実拡大を図りたい。

- ① ジョブコーチと連携して学習環境の整備と授業改善の取り組みを行った結果、生徒が活動に集中し継続できるようになった。今後、生徒が働くことを実感し就労への心構えや意欲をさらに高めるための生活づくりが求められる。そのために、同様の取り組みを他の授業場面やアフター3の活動へ広げ、その意義と効果を検証する必要がある。
- ② 生徒がアフター3で継続して経験したり学習した内容を学校や家庭の生活に応用できることが分かった。今後、アフター3の取り組みをさらに充実し、生徒に多様な領域の活動を経験させることで企業ニーズに対応するスキルの獲得と向上を図る必要がある。
- ③ 本校で働く卒業生と一緒に活動することで双方が意欲的に活動する姿が見られた。今後、専門家や卒業生をモデルとして授業活動やアフター3の活動の中へ積極的に取り入れ、その意義と効果を検証する必要がある。
- ④ 就職支援コーディネーターの働きにより、労働関係部局との協力関係が強固になり地域企業とのネットワークも築くことができた。今後さらに連携を強化し維持するために、進路担当教員と就職支援コーディネーターが共同して本校の情報発信を積極的に行う必要がある。
- ⑤ 先進的取り組みを行っている特別支援学校、大学等の視察を行い、学校や地域のニーズに応じたキャリア教育、就労支援の現状を調査した。今後も他事例の視察や情報交換を通して、本校の取り組みに活用できる内容や仕組み等について学ぶ必要がある。